

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社ヤマノホールディングス

【英訳名】 YAMANO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山野 義友

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理副本部長 岡田 充弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理副本部長 岡田 充弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	3,908,979	3,315,182	14,947,485
経常利益又は経常損失(△) (千円)	7,619	△73,176	265,162
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円)	428,435	△85,790	502,243
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,008,642	△160,326	637,416
純資産額 (千円)	1,966,457	1,332,292	1,595,231
総資産額 (千円)	8,489,616	7,134,352	7,396,759
1株当たり四半期(当期)純利 益又は四半期純損失(△) (円)	12.59	△2.52	14.75
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.2	18.7	21.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益の改善や雇用環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調が続きましたが、海外政治情勢の不確実性があり、先行き不透明な状況で推移しました。

個人消費も持ち直しの動きがみられるものの、先行き不透明感による消費者の節約志向は依然として根強く、企業間競争も一段と激化するなど、厳しい環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、従来からの営業施策である「ソフトと価値の提供」によって既存顧客との信頼関係強化に努める一方で、新規顧客獲得をグループ共通の課題として取り組んで参りました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、前年同四半期にスポーツ事業を事業譲渡した影響に加え、和装宝飾事業において顧客への受注商品の引渡しが進まなかったことにより、売上高は33億15百万円（前年同四半期比15.2%減）、営業損失は72百万円（前年同四半期は営業損失43百万円）となりました。経常損失は受取配当金が減少したこともあり73百万円（前年同四半期は経常利益7百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失については、前年同四半期に計上した事業撤退損や卸売子会社の株式を一部売却したことによる売却益等の影響が当四半期にはなくなったことにより、85百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益4億28百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ・美容事業

美容事業においては、当四半期において関西地区へ中高価格サロン1店舗の新規出店しましたが、既存大型店での来店周期の長期化が見られ再来客数が減少したこと等により、売上高は4億81百万円（前年同四半期比5.9%減）となり、セグメント損失6百万円（前年同四半期はセグメント利益10百万円）となりました。

#### ・和装宝飾事業

和装宝飾事業においては、和装小売部門で2店舗の店舗改装を行い、また、きものを着る機会の場として「きもの会」を全国59会場で開催するなど、新たな顧客創造に努め、受注高は前年同四半期比100.0%と堅調に推移しましたが、受注商品の引渡しが進まず売上計上が翌四半期にずれ込んだ影響があり、売上高は24億26百万円（前年同四半期比3.0%減）となり、セグメント損失38百万円（前年同四半期比はセグメント利益27百万円）となりました。

#### ・DSM事業

DSM事業においては、新商材の開発や販売チャネルの変換を喫緊の課題として取り組んでおりますが、新規顧客の獲得や販売員補強は依然厳しい状況が続いており、当四半期においても事業所統廃合を7拠点行いました。その結果、売上高は4億6百万円（前年同四半期比20.7%減）となり、セグメント損失12百万円（前年同四半期比はセグメント利益5百万円）となりました。

#### ・その他の事業

その他の事業の事業内容は、株式会社ヤマノセイビングの前払い式特定取引行による手数料収益であり、売上高は0百万円（前年同四半期比37.4%減）となり、セグメント損失1百万円（前年同四半期はセグメント損失4百万円）となりました。

なお前年同四半期にスポーツ事業の事業譲渡を実行しているため、当第1四半期連結累計期間より報告セグメント「スポーツ事業」を廃止しております。前年同四半期におけるスポーツ事業の売上高は3億78百万円、セグメント損失は1億36百万円であります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2億62百万円減少し71億34百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億89百万円減少、商品及び製品が1億28百万円増加、投資有価証券が1億14百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて0百万円増加し58億2百万円となりました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金が1億49百万円増加、長期借入金40百万円減少、未払法人税等が70百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億62百万円減少し13億32百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金85百万円の減少、剰余金の配当102百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,497,058	34,497,058	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、100株であり ます。
計	34,497,058	34,497,058	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日	—	34,497,058	—	100,000	—	—

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 292,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,202,800	342,028	(注)
単元未満株式	普通株式 1,458	—	—
発行済株式総数	34,497,058	—	—
総株主の議決権	—	342,028	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株(議決権の数48個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(BBT)」に係る資産管理サービス信託銀行株式会社の信託E口が所有する当社株式164,000株(議決権1,640個)が含まれています。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヤマノホールディングス	東京都渋谷区代々木 1-30-7	292,800	—	292,800	0.85
計	—	292,800	—	292,800	0.85

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式164,000株は、上記自己株式等に含めておりません。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,582,035	2,392,147
受取手形及び売掛金	1,230,798	1,167,958
商品及び製品	1,376,305	1,504,431
原材料及び貯蔵品	1,622	1,506
その他	234,798	248,294
貸倒引当金	△15,887	△15,873
流動資産合計	5,409,672	5,298,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	964,695	964,287
減価償却累計額	△652,528	△645,510
建物及び構築物(純額)	312,167	318,777
工具、器具及び備品	208,875	218,137
減価償却累計額	△182,180	△186,306
工具、器具及び備品(純額)	26,695	31,831
土地	37,411	37,411
リース資産	43,851	45,276
減価償却累計額	△34,312	△37,905
リース資産(純額)	9,538	7,371
建設仮勘定	543	-
有形固定資産合計	386,356	395,392
無形固定資産		
のれん	125,400	114,000
その他	28,771	22,251
無形固定資産合計	154,171	136,251
投資その他の資産		
投資有価証券	431,843	317,609
長期貸付金	7,742	7,340
繰延税金資産	-	12,294
敷金及び保証金	972,218	933,963
その他	48,932	47,175
貸倒引当金	△14,178	△14,139
投資その他の資産合計	1,446,557	1,304,243
固定資産合計	1,987,086	1,835,887
資産合計	7,396,759	7,134,352



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	※ 1,585,959	※ 1,735,392
電子記録債務	※ 286,497	※ 346,947
1年内償還予定の社債	22,400	22,400
1年内返済予定の長期借入金	165,000	160,800
未払金	547,581	511,988
前受金	1,631,094	1,646,732
未払法人税等	77,260	6,694
賞与引当金	93,652	129,398
ポイント引当金	41,045	40,201
株主優待引当金	5,193	5,193
資産除去債務	22,334	4,957
その他	358,824	303,211
流動負債合計	4,836,843	4,913,918
<b>固定負債</b>		
社債	49,400	38,200
長期借入金	472,000	431,800
長期未払金	97,936	95,248
役員株式給付引当金	13,322	13,814
繰延税金負債	37,173	10,334
資産除去債務	264,790	268,350
その他	30,061	30,394
固定負債合計	964,684	888,141
負債合計	5,801,527	5,802,059
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	979	979
利益剰余金	1,397,293	1,208,890
自己株式	△53,988	△53,988
株主資本合計	1,444,285	1,255,881
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	150,946	76,410
その他の包括利益累計額合計	150,946	76,410
純資産合計	1,595,231	1,332,292
負債純資産合計	7,396,759	7,134,352

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,908,979	3,315,182
売上原価	1,938,100	1,646,922
売上総利益	1,970,878	1,668,260
販売費及び一般管理費	2,014,076	1,740,757
営業損失(△)	△43,197	△72,496
営業外収益		
受取利息及び配当金	55,649	770
受取地代家賃	1,089	543
受取保証料	-	3,134
その他	3,270	1,198
営業外収益合計	60,010	5,646
営業外費用		
支払利息	5,246	1,965
その他	3,946	4,361
営業外費用合計	9,192	6,326
経常利益又は経常損失(△)	7,619	△73,176
特別利益		
固定資産売却益	43,858	-
関係会社株式売却益	499,637	-
特別利益合計	543,496	-
特別損失		
固定資産除却損	205	0
事業撤退損	92,718	-
支払補償金	1,652	4,824
店舗閉鎖損失	259	37
その他	10,166	650
特別損失合計	105,002	5,511
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	446,113	△78,688
法人税、住民税及び事業税	21,101	6,694
法人税等調整額	△3,423	408
法人税等合計	17,678	7,102
四半期純利益又は四半期純損失(△)	428,435	△85,790
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	428,435	△85,790

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	428,435	△85,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	586,288	△74,535
為替換算調整勘定	△6,081	-
その他の包括利益合計	580,207	△74,535
四半期包括利益	1,008,642	△160,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,008,642	△160,326

【注記事項】  
(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
- なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
支払手形	203,023千円	214,627千円
電子記録債務	36,253	77,770

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却額(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却額	23,840千円	21,435千円
のれん償却額	14,067	11,400

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	68,080	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結会計期間の期首において、卸売事業を営む堀田丸正株式会社及び堀田丸正の子会社4社を連結の範囲から除外いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が91,345千円減少しております。

また、当社は平成29年5月18日付で、連結子会社である株式会社マイスタイルの株式を追加取得いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において、利益剰余金が57,195千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	102,612	3.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額には、会社設立30周年記念配当1円が含まれております。

2. 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金492千円が含まれております。

2. 基準日が第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	美容	和装宝飾	DSM	スポーツ	計
売上高					
外部顧客への売上高	511,513	2,502,476	512,941	378,687	3,905,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70	—	—	—	70
計	511,584	2,502,476	512,941	378,687	3,905,689
セグメント利益又は損失(△)	10,088	27,417	5,573	△136,202	△93,124

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	124	3,905,742	3,236	3,908,979
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,879	2,950	△2,950	—
計	3,003	3,908,692	286	3,908,979
セグメント利益又は損失(△)	△4,366	△97,491	54,293	△43,197

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額54,293千円には、のれん償却額△11,400千円、各報告セグメントに配分していない全社費用65,693千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、当社のスポーツ事業を事業譲渡し、スポーツ事業から撤退したため、前連結会計年度の末日に比べ、「スポーツ事業」のセグメント資産が1,481,787千円減少しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	和装宝飾	D S M	スポーツ	計
売上高					
外部顧客への売上高	481,282	2,426,946	406,782	—	3,315,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	481,282	2,426,946	406,782	—	3,315,012
セグメント損失(△)	△6,675	△38,663	△12,632	—	△57,970

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	170	3,315,182	—	3,315,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,781	2,781	△2,781	—
計	2,952	3,317,964	△2,781	3,315,182
セグメント損失(△)	△1,802	△59,773	△12,723	△72,496

- (注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業等を含んでおります。  
 2 セグメント損失(△)の調整額△12,723千円には、のれん償却額△11,400千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,323千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度においてスポーツ事業から撤退したため、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメント「スポーツ事業」を廃止しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益または四半期純損失(△)	12円59銭	△2円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益または四半期純損失(△)(千円)	428,435	△85,790
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益または四半期純損失(△)(千円)	428,435	△85,790
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,040	34,040

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成30年6月15日開催の取締役会において、有限会社みうらの株式を取得することを決議し、平成30年7月1日付で取得いたしました。

有限会社みうらの取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 有限会社みうら  
事業の内容 ネイルサロンの経営

② 企業結合を行う主な理由

美容事業のサービス業態の拡張のため

③ 企業結合日

平成30年7月1日

④ 企業結合の法的形式

対価を現金等の財産のみとする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

有限会社みうら

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、有限会社みうらの議決権の100%を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	61,975千円
取得原価		61,975千円

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 5,800千円



## 2 【その他】

平成30年5月15日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり  
期末配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額             | 102,612千円  |
| ② 1株当たりの金額           | 3円00銭      |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年6月29日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

株式会社ヤマノホールディングス  
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星山和彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングス及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成30年6月15日開催の取締役会において、有限会社みうらの株式を取得することを決議し、平成30年7月1日付で当該株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。